経済分析手法の開発

日本産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)の構築(更新)と活用

当研究所が有する「日本産業連関ダイナミックモデル」を活用し、産業分野別に競争力を分析し評価する。

本年度はデータベースを 2000 年基準データに更新し、また、一部モデルの構成を見直して新たな枠組みで新規モデル (JIDEA6) の開発に着手した。

新規モデル開発に着手する主要理由は、 従来のモデルが 1995 年基準であったため、 基準時点を最新の統計に合わせて 2000 年に変更する、 モデルの予測精度を高めるため部門数を見直す、 日本経済の近年の構造変化を踏まえ、推計関数を見直す、である。この結果、近年発表されている産業連関表 (延長表)の部門数の制約もあり、部門数は 100 66 部門に圧縮することにした。本年度は、モデルの体系を見直し、データの作成方法を一部変更、更新作業を終えた。そして、一部関数の推計を開始した。

2006 年 9 月にはオーストリアで開催された第 14 回 INFORUM 国際会議で、新モデルの開発状況を「The Development of Jidea6」として発表した。

なお、モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

・対内直接投資の経済効果の計測方法(その2) ニセコの事例を基に日本経済モデルを用いた試算

(季刊国際貿易と投資、2006 夏号)

- ・関税撤廃による経済効果の計測方法 (その1)(季刊国際貿易と投資、2006 秋号)
- ・関税撤廃による経済効果の計測方法 (その2)(季刊国際貿易と投資、2006 冬号)
- ・対日直接投資による効果・影響に関する調査研究 (ITI 2006 年度)
- ・アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析

(ITI 2006年度)